

2010年5月25日

各 位

会 社 名 富士電機ホールディングス株式会社
 代 表 者 取締役社長 北澤 通宏
 (コード番号6504 東証・大証・名証第一部、福証)
 問合せ先 経営企画室長 日下 高
 TEL. 03-5435-7213

連結子会社の統合準備開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり当社 100%子会社である富士電機システムズ株式会社の当社への吸収合併に向けた準備を開始することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件は、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づき、簡易合併の手続きによることを予定しているため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 合併の目的

「2009-2011 年度 中期経営計画」において「エネルギーと環境事業への注力」、「ソリューションビジネスの強化」、「グローバル事業の拡大」を主要施策に掲げており、その実行に当たっては「エネルギー・環境」の事業領域に経営リソースを集中させ、全体最適の観点からシナジーを追求し得る体制構築が必要となっております。

このような考えから、今般、「エネルギー・環境」事業の中心的役割を担う「富士電機システムズ(株)」とグループ戦略機能を担う当社との統合を図ることとし、本年 5 月 25 日開催の取締役会にて、その準備を開始することを決定しました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併準備開始決議の取締役会 2010年 5月 25日 (火)

合併後の商号および事業目的に
 変更するための定款変更議案 2010年 6月 24日 (木)
 を定時株主総会へ付議

合併決議取締役会 2010年 12月 下旬 (予定)

合併契約締結 2010年 12月 下旬 (予定)

合併の予定日 (効力発生日) 2011年 4月 1日 (金) (予定)

(注) 当社および富士電機システムズ株式会社は、会社法第 796 条第 3 項および同法第 784 条第 1 項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易合併および略式合併の手続きにより行う予定です。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、富士電機システムズ株式会社は解散する予定です。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社 100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いは予定しておりません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

富士電機システムズ株式会社は新株予約権および新株予約権付社債を発行しておらず、発行する予定もありません。

3. 合併当事会社の概要 (2010年3月31日現在)

(1) 商号	富士電機ホールディングス株式会社 (存続会社)	富士電機システムズ株式会社 (消滅会社)
(2) 事業内容	富士電機グループ各社の株式または持分を所有することによる事業活動の支配・管理 他	産業、公共、エネルギー、交通などの社会インフラに関する各種機器、システムおよび半導体デバイス、感光体ならびに画像周辺機器の開発、製造、販売、サービス
(3) 設立年月日	1923年8月29日	1965年12月1日
(4) 本店所在地	川崎市川崎区田辺新田1番1号	東京都品川区大崎一丁目11番2号
(5) 代表者の役職・氏名	取締役社長 北澤 通宏	代表取締役 白倉 三徳
(6) 資本金	47,586百万円	25,000百万円
(7) 発行済株式数	746,484,957株	12,980,006株
(8) 純資産	196,134百万円(連結)	70,732百万円(単体)
(9) 総資産	908,938百万円(連結)	393,315百万円(単体)
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	23,524名(連結)	7,735名(単体)
(12) 大株主および持株比率	富士通(株) 9.96% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 5.73% 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 5.14%	富士電機ホールディングス(株) 100%
(13) 当事会社間の関係等	資本関係	当社は消滅会社の議決権を100%保有しております。
	人的関係	当社役員および従業員による消滅会社の役員兼任等の関係があります。
	取引関係	当社は消滅会社との間に研究開発の受託等の関係があります。
	関連当事者への該当状況	消滅会社は当社の連結子会社であるため関連当事者に該当します。

(14)最近3年間の業績

決算期	富士電機ホールディングス株式会社 (連結)			富士電機システムズ株式会社 (単体)		
	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期
売上高 (百万円)	922,172	766,637	691,223	218,809	261,169	328,971
営業損益 (百万円)	35,883	△18,855	924	5,678	10,411	15,401
経常損益 (百万円)	35,808	△20,769	△537	4,397	12,664	14,447
当期純損益 (百万円)	16,792	△73,306	6,757	2,413	6,421	20,455
1株当たり 当期純損益(円)	23.49	△102.57	9.46	185.94	494.68	1,575.89
1株当たり 配当金(円)	8.0	4.0	1.5	139.44	370.95	402.77
1株当たり 純資産(円)	355.98	182.37	250.28	2,998.19	3,683.83	5,446.58

4. 合併後の状況

(1)商号	富士電機株式会社 ※
(2)事業内容	1. 産業、公共、エネルギー、交通などの社会インフラに関する各種機器、システムおよび半導体デバイス、感光体ならびに画像周辺機器の開発、製造、販売、サービス 2. 富士電機グループ各社の株式または持分を所有することによる事業活動の支配・管理 他 ※
(3)本店所在地	川崎市川崎区田辺新田1番1号
(4)代表者の役職・氏名	取締役社長 北澤 通宏
(5)資本金	合併による資本金の増加は予定しておりません。
(6)純資産	(未定)
(7)総資産	(未定)
(8)決算期	3月31日

(※) 商号および事業内容は、本年6月24日開催予定の当社定時株主総会において、定款変更議案が承認されることを条件として、商号については2011年4月1日付で、事業内容については上記定時株主総会終結の時をもって、それぞれ変更いたします。

5. 今後の見通し

消滅会社は当社が議決権を100%保有する連結子会社であるため、本合併による連結業績への影響はない見込みです。なお、本合併が連結業績に重要な影響を及ぼすことが明らかとなった場合には、速やかにお知らせいたします。

以上